慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イギリス最近の對米政策
Sub Title	Recent British foreign policy towards America
Author	内山, 正熊(Uchiyama, Masakuma)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.5 (1957. 5) ,p.1- 18
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論說
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570515-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

イギリス最近の對米政策

內山正熊

一

總じてイギリスのように國勢が凋落過程にある國の外交は、アメリカのように國富國力が隆々として發展過程にある國に較べて、何かにつけ失敗頓挫の度合の大きいのはやむをえない。上り坂で躓くより下り坂で躓く方が遙かに危險であつて、下り坂の國の犯したミスは大きくひびくものである。イギリスが過去十數年直面した內外の問題は、極めて困難深刻なものではあつたけれども、アメリカもまた當面したおなじような國際政局においてのアメリカの精力的な歩みに對比して、イギリスの歩みは餘りにも痛々しい苦惱の跡を示しているのに驚かざるをえないであろう。

かの「太陽の沈まざる遙かなる帝國」というヴィクトリア時代人口に膾炙した言葉に象徵されるように、イギリスはかつてその版圖世界の大半を蔽い、七つの海に及ぶ世界帝國であつた。しかもイギリスの權力は單にイギリス國旗の下にある地域のみに限られず、多くの地方はイギリスの經濟的屬國の樣相を呈していた。いわば、世界はイギリスの指揮棒の下に動くコンサートのようなものであつた。しかるに、この世界强國としての覇者の地位は二次にわたる世界大戰を契機にイギリス

からアメリカに移り、いまやイギリスは世界的指導權を失うに至つたのである。戰後の世界政治の重心は、米ソ兩國に分極化し、イギリス連邦も自ら解體の方向を辿らざるをえなくなつている。イギリスをめぐる國際環境は、戰前と戰後とは著しく異つた變化を遂げてしまつた。精魂を傾けて戰つた大戰の結果、イギリスは戰爭に勝ちはしたが疲弊困憊して、アメリカの援助なくしては再建しえなくなり、また世界戰略の立場からもアメリカとの協調はイギリスの至上要請となつた。斜陽帝國主義國家として、イギリスは華かなりし過去の榮光には目を閉じ、ながく白眼視したアメリカに對して優越感情を拭い去り、アメリカに從う姿をとらざるをえなくなつたのであつて、從來の英米關係は主客轉倒したといつて差支えないであろう。

事實世界政治の焦點に登場するのは、殆んど米ソであり、アメリカの獅子奮迅の活動に對して、イギリスはアメリカの後に立つて控え目な脇役の形を呈して來た。アメリカが國際外交面に顯著な聲明政策を相次いで打ち出して來たのに對して、イギリスはアメリカ支持を表明するに止まり、表面切つてこれに反對する態度はとらなかつた。それにも拘らず、アメリカとイギリスとの間にはその外交政策上蔽い難い差異が存するのであるが、これがスエズ出兵に關して著しく表面化したのであつた。この點に關連して英米關係の不和不調が强く叫ばれたが、この背景について若干の檢討を試みたいと思う。

二

アメリカが近來壓倒的な威力をもつて世界政治に決定權を振うことに對しては、單にその對立陣營のみならず、民主陣營の側にも樣々の批判があるが、同じく英語國民たるイギリスのアメリカに對する批判が根强いことも事實である。いうまでもなく、アメリカは反共産主義の旗印を鮮明にして、强引果敢な反ソ政策を展開して來たが、それだけにパワー・ポリティックスの面において缺陷が現れ、そこにアメリカ外交の失態未熟が屢〻指摘されたのである。しかしながら、このアメリカ外交の批判については、イギリスの識者が、「己が目の梁よりも他人の目の塵を見る」ことを冷靜に反省し、自分の庭の仕事を

なおざりにして隣の塀をのぞきながらアメリカの行爲を云々することの非を警告しているのは注目すべきである（G. Strange: British Foreign Policy, in The Year Book of World Affair, [1955] 參照）。

一般にイギリス人のアメリカ批判はその國民性に由來するところが多い。元々イギリス人は、現實的に行動することを好み、原則ドグマに捉われることを好まないという現實主義を身につけている。イギリス人はきちんとすべてを割切る分析の仕方、したがつてそのきれいなクリアカットの結論は信用しないのがつねである。本來イギリスの國民性は、穩健愼重な紳士的なところがあると同時に、傲岸不屈の老獪なところがあり、ヨーロッパ諸國からイギリスは「不信な英國」（perfidious Albion）という別名をすら受けるに至つた程現實主義的な反面があるのである。この一見矛盾した兩側面がイギリス外交には隨處に渾然と入り交つているのであるが、實際イギリス人は徹底的に現實的なアプローチを特徴とするのであつて、原則論の上に立つて問題の解決を圖ることはしないのである。イギリス人は極めて現實妥協的な性格をもつているから、一定の方式に從つて計畫通りに事を運ぶよりも、これと異つた方法が目的にかなつて效果的だということになれば、從來の型にあてはまらないなどということには氣をかけないといつていい程である。イギリスの政治の特徴には、根本的には傳統を固守して變更を肯んじないと共に、一般現實の問題に對しては臨機應變に彌縫策を講じてその場を切抜けて行くという風があることを注意しなければならない。

この現實妥協主義はイギリスの傳統であつて、恰もイギリスの氣候が明るい晴天よりも霧の曇天によつて象徴されるように、イギリスにおいてはあらゆる抗爭は結局「妥協（コンプロマイズ）」ということに落着するのである。何事もすべて簡單には片ずけず、長びき幾度か直し直した後で歩み寄りが成立する。この何とか曲りなりにも切抜けて行く（muddle through）という妥協性はまた、イギリスの政治外交にも反映している。ハリファックス卿がいつたように、「イギリスの政治はその氣候に似通つている」のであつて、たえず變化しながらもその變化には革命的大變動はなく、そこには適應性と妥協性が存在する。こ

の妥協精神の故にイギリスは難局を幾度か巧みに乘切ることが出來たのである（Sir Earnest Barker: An Attempt at perspective, in the Character of England. 1947 參照）。

イギリスが從來平和主義をとつてきたのもこの傳統に由來しているのである。すでに勢力の絶頂をすぎて漸次後退しつつあるイギリスとしては、戰爭によつて百害あつて一利もない國家である以上、イギリス外交政策は戰爭を回避するために妥協讓歩を極限にまで行うのをつねとして來た。世界に比を見ない海軍力の優位を保つていた時代にあつてすら、イギリスは戰爭政策によるよりは、他國の犧牲においての勢力均衡政策、分割統治政策によつて帝國の利益を保全した。イギリスは數世紀にわたつて世界支配の體制を建設したが、それは逞しい海軍海運力によると共に、ギヴ・アンド・テイクの老巧な商業精神の外交によることが多かつたのである。殊に第一次世界大戰を契機としてパックス・ブリタニカが終りを告げて以來、イギリスは現狀維持の平和政策によつて世界指導の地位を保つて來たが、第二次世界大戰の終了と共に、イギリスは愈〻平和陣營の中心として現狀維持に努めて來たのである。イギリスは世界情勢の激變に對應して、二つの世界の中にあつて中道を行く第三勢力としての傾向をさえ呈したのであるが、それは今新しく生れたものではなくイギリスの外交的傳統に根ざしているのである。すなわち、戰後アメリカが對ソ強硬政策を貫いたのに對して、イギリスは主義において相容れずとも、現實においては妥協するというソ連との平和的共存政策をとるに至つたのは故なしとしない。この平和的共存思想はすでにフランス革命直後にフォックスを代表とする革命干渉反對の協調派が抱いていたのであつて、それはイギリスの利益安全に有益であるならば、革命政權と雖もこれを認めて共に存立して行くべきであるとしたのである。イギリスは根本において共產主義に反對ではあるけれども、具體的な外交政策において中共を承認し、階級問題の存する限りソ連の最もはげしい反對者であるチャーチルの如き保守的帝國主義の權化ですら、ソ連との戰爭を避ける現實主義外交政策を支持して來た。一九五四年のジュネーヴ會議でイーデン外交も「第二のミュンヘン」と批判されながらも、アジアのナショナリズムを認めてインド

シナの危機を回避したのである。スエズ問題についても、一九五六年まで保有する權利をすてて、エジプトと妥協して豫定より早く運河基地撤退を斷行した。イギリスはスエズ運河基地に英帝國沒落の墓標をきずくより、大英帝國の面目を犧牲にしても、エジプトとの協定を結んで現實讓歩の道をえらんだ。元々このエジプトをめぐる紛爭の源を遡ってみれば、所詮アラブとイスラエルの双方にイギリス特有のエゴイスティックなマキアベリ的外交手形を出したことに原因があるのであるから、イギリスの功利的な機會主義に中近東の危機は由來しているといえるのである。したがって、今回のスエズ問題でイギリスが苦惱しているのは當然なのではあるが、イギリスが昨年六月英埃協定を結んでエジプトと妥協したのは、名をすてて實をとるイギリス外交の特質が如實に表明されたといわねばならない。

このように、イギリスは事態に當面してその進行經過にしたがって處理し、決して豫め立てられた一定理念の型に則って事を運ぶということはしないのである。この點はアメリカがドグマティックな理念に基いて外交政策を樹立展開して、現實に對應變化することなくあくまでイデオロギー的に、また感情的なまでに一途な行動方式をとるのと對照的である。

三

イギリスとアメリカとの外交政策における基本的な性格の相違も、その國民性の相違によるところが大きい。イギリスが現實主義に徹底しているのに對して、アメリカはジョージ・ケナン氏の所謂國際問題に對する「法律家的・アプローチ」が過去五十年のアメリカ外交政策の中に赤い束絲のように織込まれているのである（G. Kennan: American Diplomacy, 1900-1950. Chicago, 1951）。その理想主義と結びついた盲目的な樂觀主義（ユートピアニズム）は世界の現實に目を蔽わしめるほどの非現實主義的な進み方すら敢てする。アメリカの若く逞しく自信にみちた國民性はアメリカ至上主義（spread-eagleism）として外交政策に影響を及ぼす。ハンス・モーゲンソー教授は、戰後アメリカ外交政策の考え方における四つの誤謬として、「ユートピア

ニズム」、「法萬能主義（リーガリズム）」、「センチメンタリズム」、「新孤立主義（ネオ・アイソレイショニズム）」をあげているが、まさにアメリカは世界をデモクラシーのため安全ならしめんとしたウィルソンの十字軍的精神によつて世界政策を展開しているのである（H. Morgenthau: In Defence of National Interest. New York, 1951 參照）。外交政策において道德的抽象論を楯にして十字軍的突進を圖るアメリカの特性は二つの世界の對立する現在特に著しい。十字軍的使命感をもつ國家にとつて善なることは、全人類にとつても善であるとされ、もし他の國家がこれを受入れようとしないならば、劍を以て改宗されなければならないとするアメリカの國民感情は、その對ソ外交政策において遺憾なく表明されるのである。その適例がかのニュー・ルック政策である。

一九五四年一月十二日、ダレス國務長官は大統領及び國家安全保障委員會がとつた基本的政策決定と銘打つて、極めて廣汎强力なニュー・ルック外交政策を宣明した。それは一九五三年までの戰略とは根本的に變更した劃期的に重要なものであると謳われたものであつたが、その實體は平和の保障として「大量機動報復力」に依存するアメリカ軍事戰略にほかならず、それは「ロール・バック政策」乃至「封じ込め政策」と大差ないものであつた。所詮それは新しく看板をぬり變えたものにすぎなかつたのである。いうまでもなく、戰後アメリカの共產主義ブロックに對する政策はながく「封じ込め（コンテインメント）」政策であつた。しかるにこの政策が流行おくれの觀を呈するや、アイゼンハワー政權はニュー・ルックの斬新な名を冠して外交政策に新轉換をはかるポーズを示した。從來の封じ込め政策の目的はソ連勢力の進出を封じ込めることによつて平和を保持せんとするにあつたのであるが、ただ新政策においてはこの目的を達成するのに防衞線を劃し、もしこの線をこえて侵略が行われば斷乎として抵抗するという政策を友敵何れにも明かにしたのであつた。

この限界線をひいて、もしこの線をこえて來るときの事態を豫め警告するというやり方は、アメリカ人の好みに合致する構想であつた。それにも拘らず、實際にアイゼンハワー政權は臺灣問題について第八艦隊の行動に制約を加え一九三〇年のトルーマン指令以上に出ることはしなかつたし、インド・シナ戰爭においても積極的な行動に出ることはしなかつた。それ

は「ニュー・ルック」の名にふさわしくないものであつたため、内外の失望を招き愈〻幻滅の悲哀を感ぜしめることとなつたのである。かくてアメリカ外交は「羊頭狗肉外交」(foreign policy by hoax)の有難くない異名をすら受けるに至つた(H. Morgenthau: The United States Foreign Policy, in the Year Book of World Affairs, [1955])。いわばアメリカ外交は「はつたり」(Bluff)の外交であるという不信の念をつよめたのである。しかもアイゼンハワー政権となつてから特に著しい傾向は、輿論に對する配慮が外交政策の上においても高まつたことであつて、如何にして國民一般にその外交政策の効能を印象づけるかの宣傳に浮身をやつすという傾向が生れたのである。その當然の結果として、國際關係の眞實とは遊離したところの、國民迎合乃至は國民煽動的なスローガンが相次いでかかげられるに至り、外交政策の實踐においてはむしろ有害無益な結果すら招來するに至つたといえるのである。

アメリカのようにデモクラシーを理念とする國においては、外交政策も民主的統制の制約の下にあり、したがつて輿論の感情的要求に動かされ勝ちである。すなわち、ナショナル・インタレストに基いて決定される外交國策も、國民輿論の要求には妥協せざるをえないという結果となるのである。さらに、この民主的外交政策は、實質的に輿論の前に讓歩せざるをえないのみならず、この外交政策は國民大衆一般にうけ入れられるような形のものとしなければならなくなつて來るのである。このために國民一般にアッピールするような表現がとられるから、それは屢〻國際關係の實體からは遠ざかつてしまう缺陷をもつのである。のみならず、民主主義國家の特徴として、國内の様々な諸團體が所謂プレシュア・グループとして外交政策に干渉を加えるから、アメリカ外交政策は國策全般に對する正當な判斷が特殊な利益によつて動かされて、屢〻その本來の方向から逸脱することがあることを注意しなければならない。

これに對して、イギリスには現在も依然として君主王制の傳統が政治全般にわたつて滲透して居り、外交政策の形成實踐においてもアメリカの如き民主的統制の制約を強く受けることはないのが特色である。一旦國策の第一原理によつて外交政

策が決定されれば、政府は國民の意を迎えることなく堂々と所信を實行し、これに對する批判も議會においては檢討されるけれども、政府の政策實施については議會及び國民の支持を信賴しているのである（Sir Denning: British Foreign Policy. 1956 參照）。

四

ここに二十世紀中葉におけるイギリスの國際的地位は檢討する必要があると思われる。現在イギリスは三大強國の一に列してはいるけれども、その大國としての地位は過去の力に依存するものであり、米ソより世界的影響力は遙かに劣ることは拒みえない事實である。原子時代にあつてはかつて優位を誇つた制海權乃至は有利であつた島國の位置も、空中からの攻撃の脅威原水爆を始め新兵器の發明によつてその効果は減殺されてしまつた。イギリス本土近海が前大戰と同樣に防衞されているという前提は覆つてしまつた。イギリスは以前より遙かにヨーロッパ大陸との利害關係を增大することになつた。イギリスはながくヨーロッパの勢力均衡維持を追求して來たのであるが、それは侵略者に對する敵對者として、防衞力なき弱者の側に立ちヨーロッパの自由主義及び國家統一のパトロンであることであつた。しかし現在イギリスはかかる勢力均衡を保持する必要もまた餘裕もなくなり、西獨再軍備を許容しドイツを加えて西歐連合を建設する道を進むこととなつたのである。

このような狀況において、イギリス外交政策の窮極目標を明かにすることは極めて困難である。その外交政策は自主性を失つて、アメリカ一邊倒の國家に轉化してしまつたであろうか。確かにイギリスの將來はアメリカに依存すること大ではあるけれども、それにも拘らず、イギリスの首相及び外相は少くともアメリカ國務長官に影響力を與える力は依然としてもつて居り、或はこれを制止し或はこれを鞭撻するだけの貫祿をもつていることも否定出來ないであろう。

戰後のイギリス外交政策の窮極目標について多少のヴァリエーションはあるにせよ、概して二つの對立した見解がある。そ

の一つは「生存（サーバイバル）」の言葉に要約されるものであるが、他の一つはオリバー・フランクス卿の所謂「大國たらんとする意志」(a will to greatness) に最もよく表明されるものである。この大國たらんとする意圖は、必ずしもイギリスが米ソ兩國の力に匹敵し、またこれを凌駕するような一級國の地位を獲得せんとするものでなく、その意味するところは大國とは世界政治に相當程度の選擇力（チョイス）と動員力をもち、歷史の進行に影響を與えうる重大決定に積極的に參與出來るような國であるとすれば、イギリスはこのような地位を保持すべきであるというのである。

事實この大國たらんとするに必要な條件と、イギリスが生存せんとする條件とは同じものである。ここに「生存」とは世界平和と繁榮の條件を備えなければならないから、結局オリバー・フランクス卿の所謂大國の條件と同じとなる。ハンス・モーゲンソー教授は、アメリカがイギリスと友好關係にあることは、米ソの武力鬪爭においてイギリスは最後の結果に決定的影響を與えない以上、もはやアメリカに決定的重要性はないと判定している。成程、第三次大戰が起った場合イギリスの果す役割は教授のいう如くではあろうけれども、若し第三次大戰の到來が限りなく延期されるとするならば、この前途にある安定と平和においてイギリスの果す役割は非常に大きいものがあるとO・フランクス卿は反論する (Sir Oliver S. Franks: Britain and the Tide of the World Affairs. London, 1954)。これに對してはモーゲンソー教授も同意を表明しているのである。

このほかに、ただ個人的意見として處々に聞かれる第三の見解がある。これはイギリスが第二流國の列に轉落するのが必然的であるのは、恰もスペイン、ポルトガル、オーストリア・ハンガリーが沒落したのと同樣にすべて帝國主義國家の運命であるとするのである。ただここでイギリスの將來について問題となるのは、平和か戰爭か何れの場合にせよ、イギリスが沒落して行く速さについてである。ここにこれを論ずることは餘り重要ではないことではあるが、結局沒落が避け難いことであるならば、その沒落を出來るだけ先へ延ばし、そのための政治的、經濟的の調整手段を講じて、出來るだけ時を稼ぐこ

とが當面緊急の課題であるというのがその論旨である。

イギリスの權威を出來るだけ長く保ちその經濟的生存力を高めるためには、世界平和と繁榮が必要であることの重要性は今更强調するには及ばないであろうが、この平和と繁榮の絶對的重要性の根據はイギリスの場合特に明かにすることが大切である。それには、今日のイギリスの戰略的脆弱性がその最も重要な原因となつていることを知らなければならない。しかもこの危險性は最近のイギリスの經驗から特に痛感されたことである。この半世紀の間にイギリスが卷き込まれた二度にわたる世界戰爭には、イギリスはアメリカとちがつてその當初から最後まで力闘したために、勝利の曉には力盡きて、戰後の重大な効果をイギリスは十分に享有する餘裕をもたなかつたことがまた特に指摘されなければならない。第一次大戰においても、第二次世界大戰においても、アメリカはイギリスがすでに深刻な打擊を受けて弱くなつてからはじめて參戰したという事實は別としても、イギリスが戰爭の派生的結果においては再度身を切られる思いをしたことを繰返し回顧すべきである。すなわち、第一次大戰の直後、その間接の結果として、一九二二年のワシントン會議においてかの傳統的二國標準海軍主義に袂別——明かに永久に——せざるをえなかつた。第二次大戰においては、一九四二年以降合同連合軍機構の設置作成、一九四七年にはドイツ占領地帶の英米兩部の合同に觀取されるように、イギリスのイニシァテヴは逐次アメリカにとつて代られることになつたのである。

この意味において、戰爭が勢力關係の變化に重要な影響を與えた決定の一つとして、ケーンズ卿のアメリカに對する提議をアメリカが肯んじなかつたことは注目すべきである。ケーンズ卿はもし兵器、船舶、原料資材が必要に應じて連合國の間に等しく分擔せらるべきものであるならば、財政的負擔もまた等しく分ち合うべきであると主張したのであつたが、この主張はアメリカの容れるところとならなかつた。もしも、この負擔を北大西洋同盟方式で處理する考えが兩次大戰にはじめから支配的であつたならば、その結果はどうであつたかを考察してみることは興味あることである。しかもこのイギリスの戰

略的危險を招來したのは、ただ單に戰爭の財政經濟的結果のみではない。この二回の戰爭で、戰爭の必要に迫られてイギリスはその國力の基をなしていた植民地を政治的、經濟的獨立に向わしめる事態を早めたこと周知の如くである。

さらにまた、戰爭がイギリスに破滅的な痛手を蒙らしめたと同じように、大經濟恐慌の破滅的影響もまたイギリスに大きな打擊を與えたものであつた。それは一九五四年初頭アメリカ經濟が景氣後退の兆を見せたとき、イギリスは非常な脅威を受けたことによつても明かである。一九三八年或は一九四九年の小不況でさえアメリカ消費の四パーセントの縮小は、アメリカの二四パーセントの輸入減少、スターリング地域からのアメリカ輸入の三四パーセント減少をもたらしたことが想起されるであろう。大不況は世界いたるところに防衞措置をとらしめざるをえなくし、イギリス商品に對して市場を閉ざす破目に至らしめたのであつて (Ingvar Svennilson: Growth and Stagnation in the European Economy. gevena, 1954 參照)、必然的にイギリス側の輸出はひきつづく經濟縮小によつて更に悲慘な目にあわなければならなかつたのである。この經驗の結果は戰後の隔年支拂危機によつて益〻痛感され、イギリスの經濟的生存——それはイギリス勢力及び外交的影響力の前提條件であるが——はただ世界貿易の擴大、すなわち輸出市場たるべき地域の生活水準の向上及び經濟的ナショナリズムを最小限にすることの條件によつてのみ可能となることが絶對的要請となつたのである。

それ故に、イギリス自らの努力によつて、その經濟發展に役立つ產業を助成し、また不景氣を招く要素を排除することによつてのみ、イギリスはその內外經濟政策において生存の經濟的條件をつくり出すことが出來ることは當然であろう。しかしながらその一方、スターリング地域及び世界經濟におけるイギリスの特殊な地位は、結局外の世界に依存しているために貿易條件に依存せざるをえないのであつて、それがまた非常な弱點となつているのである。

ここにおいて、平和と繁榮はイギリスの勢力とその生活水準の前提條件であるから、いまやその重大利益（バイタル・インタレスト）の第一位に位することになる。それにも拘らず、この目的を達するための手段は何が最良であるかということになると、依然として極め

て多種多様な議論が存在しているのである。その第一は中立主義の行き方であつて、それはネール氏の、インドがその堅實な經濟發展に必要な平和と安定を達成するために最良の手段は、中立主義であるという所論に範を求める。確かにインドにとつては、その道は正しいものであるかも知れないのであるが、イギリスとインドの地位は明かに較べものにならないことは今更喋々を要しないところであろう。それは、世界平和がインドの利害に望ましいにはちがいないけれども、米ソ間の戰爭はインドにとつてはイギリスにとつてほど破滅的なものではありえないからである。インドが自ら戰爭に介入しない限り、また米ソが地球を絶滅に追いやる原子戰爭を避ける機會がある限り、インドはその經驗上戰爭によつて利益をうるものなのである。二度の世界大戰の結果、インドは著しい經濟發展を遂げ、一九三九年には債權國に轉じたばかりか、戰後には鮮かに政治的獨立すら遂げてしまつた。もし第三次大戰が起つたとして、全世界的の破滅にならない限りインドは一般的生活水準を高められるという期待がある。しかし、これと同じことはイギリスにはありえないのであつて、それ故にこそ中立政策の危險をイギリス國民は敢てえらぼうとはしないのである。インドに對するこのような考え方は、イギリスと西歐との間には全くあてはまらない。この兩者に對するアメリカの感情的態度は更に複雜である。アメリカの對外援助法の議會討論は悉くヨーロッパ人が自ら防衞し相互援助する用意がある限りにおいてのみ、アメリカ輿論はヨーロッパ人を防衞援助する用意があることを明かにしている。その工業生産力をもつ西歐とイギリスを失うことは戰略的にいつて、未だ開發段階にあり半ば大陸のインドを失うことよりアメリカにとつてより重大な損失であると思われるのであるが、しかし重大利益の判定、優劣決定は主觀的判斷に任せられるのがつねである。この特殊なケースの主觀的判斷において、アメリカ人はその歷史に基く偏見によつて頗る動かされ易い。ここで色々の合理的判斷が迷わされるにせよ、インドと異り中立主義のイギリスはアメリカの好意と防衞の保障を失う危險を冒すものであることは明かである。

いま一つの行き方は、一般には強く支持を受けているとはいえないが、しかし國民の一部では非常に熱心に支持を受けて

いるものである。それは先ず第一に國際連合、その次にヨーロッパにおける第三勢力の二つが、平和維持に役立つべきイギリスの中道を行く外交政策に期待されるとするものである。

五

ここでイギリス將來の外交政策について檢討する場合に、イギリス國内の主要政治グループが暗默のうちに認めている基本的前提を承認しておかなければならない。この前提は戰後のイギリス外交政策を形成する上において重要なものであつたのである。

その第一の前提は眞に帝國主義的國家としては、イギリスの將來は考えられないということである。その意味するところは、イギリスは一九一八年以降委任統治というような形で植民地の擴大をはかるべきではないのみならず、植民帝國の存在を際限なく持續せんと努むべきではないということである。チャーチル卿もかつてイギリス帝國の分解を頗る好まなかつたけれども、インド獨立についてはすでに戰時連立内閣當時から約束濟みであり、勞働黨はいうに及ばず保守黨政府もまた英連邦構成國に漸次獨立を許容する必要と共に、帝國主義の責任を逐次少くすることを當然のこととしているのである。

第二の基本前提は第一の前提と同時にイギリスは近い將來小イングランドの地位に戻ることを考えることが出來なくなつたことである。すなわち、それは餘りにも多くの負擔もかからず、また餘りに妥協しすぎもしなくて、しかもイギリスの地歩を重からしめるような一種の帝國主義的過去の遺物とも稱せられるようなものであつて、それには、植民地——殊にマレー、西東アフリカのようなドルを稼ぐ地域から、ドル不足の時にイギリスに寄與するところ大きい植民地貿易及び財政の統制がある。次にはジブラルタル、マルタ、アデン、シンガポール、香港などのように簡單には放棄出來ない戰略的基地があり、これは一九四二年非常に貴重であることが證明されたものである。また最後に

漸次縮小して行く資産とも思われるけれども、しかし實質的にイギリスの價値を高めている英連邦という絆がある。

以上のような事情は、歷史的な行きがかりと惰性と相俟つて、帝國領有からは徐々に手をひいて行くことになるのであるが、しかしこの壓力をゆるめて行くのは出來るだけテンポを早めないという前提の上に外交政策はうち立てられて來たのである。したがつて、植民地という家寶を丸めこみ、舊い英連邦の感情的忠誠心を强化するために、王室の海外旅行使節、王室の戴冠式典などによつて、君主國の沽券を最もよく活用することは、單にロンドンにおける意識的な決定というよりも本能的なものといつた方がよいであろう。

この帝國主義的遺風が殘つているために、國際連合という集團安全保障組織に依存することはイギリスには必ずしも適當でないと認められたのである。もし最初から植民國家としてのイギリスの役割が、イギリスと國連の他の構成國との間の溝をつくらなかつたとするならば、これはまことに幸福なことであつたにちがいない。

次に第三勢力としてのイギリスの行き方についてであるが、これは戰爭直後の勞働黨內閣が採らんとした方向であつた。一九四五年勞働黨の外交政策綱領は、「(1)勞働黨下のイギリスはアメリカとソ連との間に立つて調停仲介の勞をとり、東西の間の眞の協同を達成するために指導的役割を演ずべきこと、(2)平和の保障者として國際連合に信賴をおくべきこと、(3)國連下の集團安全保障に對して責任を正しく負擔するために軍縮すべきこと」の三方針を明かにし、一九四七年四月に至つても、共產主義に對する集團安全保障のための英米軍事同盟の危險性を愼重に檢討して、これがデット・エンドに導くであろうと豫想したのであつた（Keeping Left; Labour's First Five Years and the Problems Ahead. 1947）。當時とるべき政策は緊密な英佛同盟に立脚した西歐連合であると主張されたのである。

しかるに同じ一九四七年六月、マーシャル・プラン演說を契機にヨーロッパ復興計畫を討議したパリ會議がソ連の脫退によつて決裂して以來、かのコールド・ウォーの時代が始まり、イギリスは方向轉換を遂げるに至つた。すなわち相對する二

ブロック間の調停に立つことの代りに、イギリスは大西洋同盟の一員となつてマーシャル援助を受容した。平和機構として國連を過信することの代りに、イギリスはこれを政治戰の反響臺（サウンディング・ボート）にすぎないものと見なすようになつた。これと共に國防豫算を縮小する代りに、少くとも年十億ポンドに上る再軍備計畫に乘り出した。イギリスは第三勢力として中道を行き、戰爭防止のための機構たる國連に信をおくことと、巨大國間の爭覇決鬪において一方につかなければならないこととの二の悲劇的選擇の前に立つて、一九四七年半ばを界として前者の道と袂別し、後者の道を採り、決然とアメリカ民主陣營に身を投じることになつたのである。まことに一九四七年はイギリス外交政策において轉換點をなしたが、それはアメリカとの關係において新しい出發點をなすものであつた。

しかしながら、イギリスが經濟的、戰略的にアメリカとの同盟に入るという新コースの調整を完了するまでには更にチェッコスロヴァキアのクーデター、ベルリン封鎖、朝鮮事變などの數年にわたる試鍊を經なければならなかつた。これを經るまでは、イギリスには未だなお二大ブロックに對する反對勢力（カウンター・エイト）としてヨーロッパにおける第三勢力たらんとする思想は相當に殘つていたのである。例えば勞働黨左派のベヴァン氏はアメリカとの同盟に强く反對して中立的第三勢力論の立場を强調したのであるが、大勢は漸次これから離れるに至つた。一九四八年ベヴィン外相は北大西洋同盟の萌芽たるべきヴァンデンバーグ決議の國會審議において、イギリスはソ連に對する防禦同盟の形成に當つてヨーロッパにおいて指導的地位に立つべきであるとして、イギリスがアメリカにくみすべきことを明かにしたのであつた。ここにおいて、勞働黨右派においても第三勢力の思想は、非現實的なパイプ・ドリームにすぎないとして斥け去られるに至つたのである。

この國連依存と第三勢力への期待との二つの觀念は、アメリカとの同盟に反對する思想の主要根據であつたが、この二つが後面に退いたことは戰後イギリス外交政策の發展において極めて重要な變化を齎らすことになつたのである。すなわち、これを契機としてイギリスは長らく期待をすてなかつたソ連との接近策に一應ピリオドを打つて、一九四九年には北大西洋

同盟に參加し、ソ連とは對立陣營の中に立つことを鮮明にしたのであつた。イギリスはさらに西歐連合の結束をはかり、EDC挫折のあとをうけてブリュッセル條約を改造し、遂に一九五四年秋のパリ協定を完成して西歐陣營の重鎭となつた。パリ協定は巧妙老獪なイギリス外交の產物であつて、イギリスはヨーロッパ大陸に駐兵する重責を果す姿勢はとつているが、實際はすでに約束した以上の確約はしていないのである。

六

戰後におけるイギリスの對米外交政策を回顧するとき、イギリスは二國の利害が一致するときはつねにアメリカの政策を最大限に支持し、もしこれが一致しないときはアメリカの政策を牽制し乃至は影響力を與える程度にとどめるのがつねであつた。アメリカ支持の最も顯著になつたのはNATOの結成された一九四九年以後であるが、具體的には一九四八年のベルリン封鎖においての空輸援助に始り、一九五〇年の朝鮮戰爭參加に明瞭に見られるところである。

しかしながら他方において、イギリスの政策がアメリカを動かした重要な面も見逃すことが出來ない。例えば、朝鮮戰爭處理に當つてのアトリー內閣の態度、インドシナの戰爭終結に當つてのジュネーヴ交涉におけるイーデン外相の態度に示されるイギリスの對米政策は、單なるアメリカ一邊倒でない毅然たるイギリス外交の本領を發揮している。またソ連との貿易方式について、一九五四年アメリカの對ソ輸出に關する戰略物資禁輸品目に對してスタッセン代表を讓歩せしめてこれを緩和したことも、イギリスの影響力があつたことを示すものであろう。

それにも拘らず、中共承認についてはイギリスはアメリカを多く動かすに至つていない。事實においてイギリスがアメリカを支持しているのは主に政治的、軍事的側面においてであるのに對して、イギリスがアメリカに影響力を及ぼしているのは主として經濟政策の面においてである。その好事例としてあげられるのは、北大西洋同盟最高司令官としてのアイゼンハ

ワー將軍によつて認められた原則、すなわち、西歐の防衞は國內經濟安定を犧牲としてなさるべきでなく、經濟援助は防衞援助の形をとつて遂行さるべきであるということなどである。また朝鮮事變以後のブームにおいてアメリカの物資貯藏政策が改正されて、國際資源會議を通じて英米合同指導の下に物資配置機構が運營されるに至つたことも、イギリスの力に負うところ少くないといえるであろう。

この英米の相關關係は根本的に歷史的必然であつて、兩國の協調協力は戰後世界の秩序化、安定化の基本條件をなすものである。アメリカ外交政策の大目標が自由世界を强化し、擴大して、共產圈を制壓することにあるならば、このためにイギリスの存在をアメリカは必要とする。世界制覇の體驗をもち、これを未だ承繼して英連邦を抱擁するイギリスはまた西ヨーロッパとの間の架橋的存在としてアメリカにとつて貴重なパートナーであり、このイギリスとの協力なくしてアメリカの世界政策は成功しないのである。逆にイギリスの生存のためにアメリカとの緊密な協力が必要である。英連邦の結束、イギリスの經濟的安定、イギリスの國防、これらすべてがアメリカを必要とする。イギリスが大國としての地位を保つ上にアメリカとの積極的結合が要求されるのである。いわばイギリスとアメリカの國家利益が相互に相結びついて、英米連帶關係を形成しているのである。いまや英米二國は世界的勢力均衡において同じ秤皿の上に入つているのであつて、もし他方を無視して一方が行動すれば、均衡は破れて世界秩序は保たれなくなるであろう。

問題はこの協力に當つての摩擦である。イギリスもアメリカも双方共に長く勢力均衡の外に立つことに慣れて居り、双方とも他に干涉する時機を自らで判斷するのが慣わしであつた。それ故に事態が變つてしまつた後も未だ各〻この獨自の考え方を變えようとしない傾向が殘つているのである。双方ともにその政策變更に際して他方が影響を與えるのを嫌う傾きがある。イギリスがアメリカの見解を受け容れなければならず、またアメリカがイギリスの見解を受け容れなければならないことは、相互に行動の自由を不當に制限するものと感ぜられるのである。英米の間には屢〻不和確執があるといわれるが、そ

の表面におけるひびが入つたかに見える興奮狀態に拘らず、その底における兩國間の結合關係には根本的の變化を見ないのみならず、益〻相互理解の度を强めていることを注意しなければならない。スエズ出兵をめぐる英米關係の考察に當つても、短期的には對立離反があるように見えても、長期的乃至基本的にはそうとはいえない。エジプトのスエズ運河國有化以來、保守黨內閣のイギリス外交は、從來の讓歩妥協の平和政策をかなぐりすてて、アメリカをも凌ぐほどの强硬外交政策をとるに至つているが、これを如何に解すべきであろうか。それは、衰退過程にある英帝國の頽勢挽回のための最後のあがきと見るべきであるか、或はまたイギリス帝國主義本來の實體を暴露したものにすぎないという二つの見方がある。チャーチル卿が水爆出現を機會に世界戰略情勢の變化を說いたのは未だ記憶に新しいところであるが、それは戰爭阻止のための核兵器使用のジャスティフィケーションにほかならない。イギリスのスエズ出兵措置もその「段階的抑制」(graduated deterrence)の試みの一端としての强硬政策と見られるのである。それはイギリス外交政策の底を貫く金線たる鋼鐵のような帝國主義、神聖なエゴイズムの露呈でもある。

イギリス最近の外交政策にはアメリカのニュー・ルック政策に劣らぬ强硬面が存在する。それは英米相結んで世界支配體制を確保せんとする意圖があるからである。英米兩國の外交政策は中近東に關して相反するかの如き印象を與えはした。けれども、それにも拘らずイギリスの外交政策は、アメリカの路線から外れて全く獨自の行き方は出來ないのであつて、若干の相違はありながら結局、アメリカの合意支持を前提として展開されている。むしろ現象的にはアメリカとの不和を呈しつつ實質的にはアメリカとイギリスとの世界戰略上の相互依存關係を强化したといいうるであろう。英米背離を强調するのは皮相の見解であり、むしろ英米合作の外交政策が蔭に存在すると見るべきである。原子時代における英米關係は本質的にはゆるぎはしないのである。